

おおさき

第12号



市議会だより

編集発行 大崎市議会 郵便番号 989-6321 宮城県大崎市三本木字大豆坂24番地3 電話0229(52)5838



陸羽東線を走る「リゾートみのり」

目次

- 第3回定例会・議会の主な動き 2～3ページ
- 決算特別委員会 4～7ページ
- 一般質問 8～10ページ
- 人事・意見書・請願・決議・議員研修会 11ページ
- 議案と審議結果・編集を終えて 12ページ

第3回定例会

工業団地開発事業、李埴飯川線改良事業など 一般会計補正額3億2,627万4千円を可決

平成20年第3回定例会は、9月17日に招集され、10月8日までの22日間の日程で行われました。

今定例会には、市長提出の平成20年度大崎市一般会計補正予算を初めとする予算案7件、条例案5件、人事案3件、報告5件、平成19年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定案1件、平成19年度企業会計決算認定案2件、その他3件、及び議員提出議案8件が提出され、全議案とも原案のとおり可決されました。

また、議案第143号財産の取得に対して、附帯決議案が提出され、採決の結果、否決されました。

提案された議案のうち、条例関係、補正予算関係などに対する質疑の主な内容は次のとおりです。

地域自治組織活性化事業

問 平成19年度に25団体から申請があった地域自治組織のチャレンジ事業交付金に、平成20年度は5分の1しか申請がなかったのは、制約が厳し過ぎるからではないか。一律に交付し、自由に活動させる考えはないか。

答 ハードルが高い等の意見が出ていることは認識している。地域づくり委員会、まちづくり協議会からも意見をいただいております。それらを参考にして、平成21年度に向けて検討していきたい。

自由に活動していただく部

分としては、既に基礎交付金という形で交付している。

保育所の老朽化への対応

問 市内の保育所で、建設から30年以上経過し老朽化した施設はどれくらいあるのか。また、今後どのように整備



古川西 保育所

しようと考えているのか。

答 建設から30年以上経過している保育所は、池月保育所（築45年）、古川西保育所（築35年）など7カ所ある。建設場所や入所児童数の減少の問題等、民間へのシフトも含めて総合的に検討していきたい。

市民の森づくり推進事業

問 市民の森基本計画策定検討会議の設置目的とその構成は。

答 策定検討会議は、森林資源を守り育てる未来につなぐため、地球温暖化防止を進める市民の森づくりの実施方策等、基本計画を策定するため設置する。

委員構成は、農林業関係団体、消費者団体、鳴子ダム管理所、JR古川駅、NPO法

議会の主な動き

8月

20日 平成20年岩手・宮城内陸地震災害対策調査特別委員会

21日 産業常任委員会

26日～28日

総務常任委員会所管事務調査（行政視察）

27日 産業常任委員会所管事務調査（行政視察）

9月

2日 総務常任委員会

5日 議会運営委員会

10日 議会運営委員会

12日 議会運営委員会

17日 議員全員協議会

26日 議会運営委員会

22日 議会運営委員会

19日 議会運営委員会

24日 議会運営委員会

25日 議会運営委員会

26日 議会運営委員会

26日 議会運営委員会

26日 議会運営委員会

26日 議会運営委員会

26日 議会運営委員会

26日 議会運営委員会

26日 議会運営委員会

人野生動物研究所等から、10名程度で構成したいと考えている。

問 市民の森の目指す規模は、10年を1期とし、当面は上流部分の森林を中心に進め、将来的には中流部、下流部を含め日常生活に密着した部分へつないでいきたい。



みやぎバットの森・大崎市水源の森記念植樹

鳴子峡周辺整備事業

問 鳴子峡の新遊歩道の整備状況と安全対策は。

答 鳴子峡の新遊歩道は、大深沢コースとして旧国道跡地と「奥の細道」を活用した、アップダウンも少なく道幅も広い、周遊1.4キロのコースで9月末に完成する予定である。新ルートは平場のため、安全性は高いと考えている。国

道47号との交差する部分については、誘導員を配備し、安全を確保したい。

工業団地開発事業

問 手挙げ方式により工場用地候補地として16カ所挙げられているということであるが、その中からなぜ三本木音無地区を選定し、調査設計を行うのか。

答 古川ICや大和ICに近いなど交通アクセスに恵まれており、第二仙台北部中核工業団地と10キロ圏内にあることや工業用水、電気の確保も容易であるといったさまざまな特徴を考慮し選定した。



三本木音無地区の工場用地候補地

問 手挙げ方式で候補地になった場所と、市の意向で進めてきた工業地域との兼ね合いをどう考えているのか。

答 三本木南谷地区と音無地区の優先順位でどちらが先とか後とかはないが、南谷地区は既に工業専用地域となっているので、いつでも造成等ができるが、音無地区は開発等の許可手続等が必要となるため、調査設計を行うものである。

温泉事業

問 鹿島台地域の「みちのく路温泉」に温泉を供給している事業において、燃料費の高騰により市の持ち出しが大きくなり赤字運営となっているが、温泉使用料の見直しや脱石油ボイラー等への切りかえ等、対策は考えているのか。

答 平成20年度の単年度見込みでは赤字であるが、過去10年間で見れば黒字となっている。温泉使用料の見直しは、温泉施設利用者へのはね返り

も懸念されるので、バイオ燃料等の調査、研究も含め検討していきたい。

道路整備事業

問 都市計画道路李塚飯川線の開通のめどは。

答 県道との取りつけ部分が平成21年度に予定されているが、暫定的に本年度末に開通する予定である。国道4号との交差点付近も、右折レーンを設置し、渋滞緩和を図っていききたい。

全線の供用開始については、平成23年度をめどに工事を進めている。

放課後子ども教室推進事業

問 放課後子ども教室は、制限なく子供たちが安全に放課後に遊ぶことができる事業と、思うが、本市の現状はどうか。

答 平成19年度から3カ年事業として、放課後子ども教室推進事業を三本木地域で実施している。

平成21年度は、松山地域、三本木地域で事業の実施を予定しており、今後さらに地域の拡大を図っていききたいと考えている。

第3回定例会

傍聴人数 **61人**

※皆様の傍聴をお待ちしております。

9月

26日 議員全員協議会
29日 決算特別委員会
情報化対策特別委員会

10月

1日 総務分科会
民生分科会
建設分科会
2日 総務分科会
民生分科会
産業分科会

3日

総務常任委員会
決算特別委員会
民生常任委員会
議員全員協議会
6日 本会議

7日

本会議
8日 本会議
産業常任委員会

11月

5日 平成20年岩手・宮城内陸地震災害対策調査特別委員会
7日 議員研修会
情報化対策特別委員会

17日

調査（行政視察）
情報化対策特別委員会

平成19年度決算特別委員会 総括質疑

平成19年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定案1件と企業会計決算認定案2件が提出され、議長を除く全議員で構成する決算特別委員会を設置し、総括質疑の後、4分科会を設置して審査を行いました。

分科会審査の経過及び結果については、各分科会主査から報告があり、採決の結果、全議案とも原案のとおり認定すべきものと決定しました。

質疑及び答弁の主な内容は次のとおりです。

大崎セブンネット

公平公正な市税収納業務はなされたのか

問 即時消滅とした市税不納欠損は、平成18年度対比において、件数が2.5倍、金額は4億1千200万円と約2倍になっている。滞納処分の時効を規定する地方税法を厳正に適用したのか。

答 欠損額の8割は、三本木地域の1法人分で、調査の結果、法人活動、所得が皆無であり、不動産の競売は継続中であるが、市税債権より優先する抵当債権が多額となっているため、本市への配当は見込めないことから、地方税法に基づき、不納欠損処分をした。

大崎市の

農業振興施策は十分か

問 農業所得は少しも向上せず、そこに原油、食料、肥料の高騰と3重苦が津波のように押し寄せ、営農への不安、暮らしへの危機感が増しているが、市の対応は十分なのか。

答 農業政策全体の課題と受けとめている。市独自の直接生産費対策はないが、国の施策に対する相談窓口を開設し対応していきたい。国の補正予算に支援策が盛り込まれているので、活用していきたい。

防災体制の強化と

洪水ハザードマップの活用

問 防災体制の強化は、どのように図られたのか。

また、洪水ハザードマップ

の作成に当たっては、各地域との連携は図られたか。今後の有効活用と必要な方策をどのように考えているのか。

答 自助・共助・公助の役割を適切に分担した防災協働社会を形成するため、防災訓練、研修を通して官民連携の防災体制強化を図っている。ハザードマップは、100年に1回の確率を想定し、総合支所の担当も交えて、国・県の資料をもとに作成した。浸水被害による避難勧告時の指定避難所の確認に役立ててもらいたい。



各戸に配布されてあるハザードマップ

至誠クラフ

財政指標の評価と

本市の学校給食構想

問 財政指標の見方及び給食

センター建設において、栄養士会や栄養士との連携や周知等が図られたのか。

答 財政の分析として、国の基準では健全財政となるが、経常収支比率が97.7%と厳しい財政状況と認識している。

また、給食センター構想において、栄養士会からの指導は1回であるが、市内の栄養士、学校の栄養士の代表などが入って審議する学校給食運営審議会を4回開催しており、意見は十分に入っているとと思っている。

一般会計から病院事業会計への繰り出しについて

問 旧古川市は、病院事業会計へ繰り出すべき金額18億円余を滞らせ、議会は附帯決議で、平成18年度からの繰り出しを求めたが、執行されないのは信義違反ではないか。

答 合併協議において、古川市時代のキャップ制による18億円をどうするか話し合われた形跡は記憶にないが、平成19年度の繰り出しについては、市長部局と病院部局が協議を行っている。病院からの要望額を下回るが、救命救急センター負担金を合わせ、2億6千万円を上乗せし繰り出し

ているので御理解願いたい。

グローバルネット

基幹産業の育成と食の安全、 地産地消の施策

問 社会情勢や少子化等に伴い、農地の耕作面積や農業従事者が減少している。地産地消を進めるためにも、農業を支える担い手の育成に力を入れるべきではないか。

答 農業従事者の減少対策としては、認定農業者等の担い手の確保とあわせて、農地の利用集積を図ることが1つの取り組みと考える。担い手農家の保護育成の立場から、座談会等を開きながら、魅力的



集落座談会

な家族農業経営を築くことが大切ととらえ、家族経営協定の普及推進に努めていきたい。

麻疹の予防接種率 向上対策

向上対策

問 平成19年は、第21週をピークに全国的に麻疹の大流行となり、本市でも学年閉鎖に至った中学校があった。現在、国主導で麻疹の予防接種率向上策が推進されているが、本市の取り組みを伺う。

答 あらゆる機会をとらえて予防接種の勧奨を行うつもりだが、それぞれの保護者の意識の差もあり接種率は上がっていない。行政の責任が指摘される部分もあるが、マンパワー不足であり、すべての対象者が接種を受けるまでのフォローはできていない状況にある。

黎明クラブ

宅地分譲地の

販売促進を図れ

問 販売フェア、販売価格の改定、引き換え券等の交付実施、分譲住宅地幹旋報奨金制度等の検討結果と今後の方針は。

答 不動産鑑定による価格引き下げを実施したが、実勢価格との格差があった。報奨金制度は、法的な問題点等について、県とも協議をしながら、20万都市戦略の施策の1つでもあるので、早期に方向性を決めたい。

宮城ブランド米の

販売強化策を

問 現在の米価は、茶わん1杯の御飯が20円である。市長が先頭に立って販売に力を入れるべきでは。

答 米価の決定には、市場原理が如実にあらわれている。消費者や地域と一体となった取り組みで進めている部分も



「鳴子の米プロジェクト」袋詰め作業

あるが、県で一本化した体制づくりが必要と思っている。

滞納を継続する

法人の不納欠損処分

問 不納欠損処分をすると判断したことには誤りはなかったのか。

答 最大限の調査をしたが、価値のある資産も見つからず、弁護士とも相談しながら、不良債務として引きずることがよいかを内部で検討した結果、やむなく不納欠損処分を行った。

日本共産党大崎市議会議員団

議会への提案理由と

異なる予算支出はダメ!

問 田尻「さくらの湯」の2号源泉湯設備工事は、既存の源泉との交互利用により、トラブルの回避や定期的なメンテナンスの実施のためというのが、予算提案の説明であった。結果的には露天のヒノキぶろがつくられたが、経営している第三セクターの負担にすべきものではないか。

答 変更を議会に報告すべきだった。第三セクターは経営が厳しく、支払える状況では

ない。

花洲山のゴンドラ等の

無償譲渡要望への対応

問 平成14年に鳴子スキー場から撤退した会社関係者から、花洲山のゴンドラ、リフトなど施設の無償譲渡の申し出があったが、市では拒否していると聞いた。花洲山と鬼首の禿岳を結ぶラインは、新たな観光の目玉となる可能性があり、今後、調査検討すべきではないか。

答 ゴンドラ等の施設が老朽化した場合の撤去費用が問題であるため、受け入れられないと判断した。



営業を休止している鳴子スキー場

大 志 会

市税不納欠損処分と

収入未済で、その対応は適切か

問 滞納者への督促、催告等は適切に行われたのか。また、高額・長期滞納者への納付指導はどうか。将来、徴収体制を一元化する組織体制を構築していく必要があると思うが。

答 滞納処分は適切に行った。督促状は6万枚、催告状は2万枚発送している。組織体制は、今後検討していきたい。

特別支援学級の

教育の充実

問 特殊学級から特別支援学級に名称が変更になったが、教育内容等はどのように変わったのか。また、今後どのように充実を図っていくのか。

答 障害のある幼児、児童、生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、持てる力を高め、自立や社会参加に向けた子供たちの主体的な取り組みを支援するという目的が明確に定められた。宮城県教育委員会への人的支援の要望や教員補助員の適切な配置、就学相談等の教育活動の充実に努めていきたい。

みらい・おおさき

集中改革プランの
成果とあり方

問 ①新規採用職員の全面凍結を解除すべきではないか。
②下水道の汚泥処理は地元を受託させるべきではないか。
③交通安全関係の団体には、自己財源がない。消滅を避けるためにも、助成制度の継続をすべきではないか。
④高金利の地方債は、低金利に切りかえ、財源の捻出を図るべきではないか。

答 ①平成20年度は、勸奨退職者数と計画目標にずれが生じている。今後、目標が達成され差異が生じてくれば、新規採用も検討することになる。
②汚泥処理については、受託が可能であれば、前向きに検討したい。
③補助金に関する見直し方針と厳しい財政状況から、平成20年度より廃止としたが、玉造地区交通安全協会は、激変緩和措置をとり、平成22年度廃止としている。
④借入利率の高い起債は、政府資金がほとんどである。制度改正により繰り上げ償還が可能となったので、制度を活

用した結果、約3億円の償還金が軽減される。



交通安全協会によるカーブミラー清掃活動

社会民主党

常襲冠水地域の
平成19年度の解消の成果

問 大江川及び周辺の水路における降雨時の増水対策において、排水機場は十分に機能したのか。

答 また、常襲冠水地域の解消は、平成19年度にどの程度進んだのか。
古川稲葉地区及びその周辺で雨が降っても、排水機場のポンプが稼働する水位までに時間的な差が生じているのが現状である。

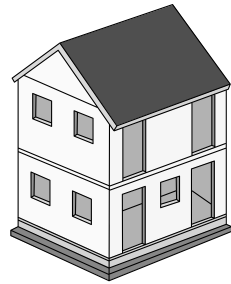
新大江川については、今年度完了に向けて整備をしている。機場の立地条件で差はあるが、即座に機場に流れ込むような最短距離での排水路の整備に努めたい。

公明党

住宅使用料の未収金と
敷金の利子運用方法は

問 住宅使用料等の一本化した徴収体制を検討しているとのことであるが、どのように考えているのか。

答 また、住宅敷金の管理状況と利子運用方法は。
行革の中にあつて、財源を確保しなければならぬ。また具体的な方向性は打ち出していないが、重要な案件として、今後検討していきたい。敷金の管理は、退去時にいつでもお返しできるように、決済用預金で管理しているため利子についてはいい。



清新クラブ

農業振興策について

問 農業振興策の多くは、現在JAとともに行われているが、園芸特産重点強化整備事業は、市が直接窓口となって実施したほうがベターではないか。

答 市が事業主体で実施することになれば、事業で取得する資産が一次的に市の財産になってしまう。農家にとって有利な方法で運用するため、JA等生産者団体が事業実施主体となっているものである。



園芸特産重点強化整備事業で建てたビニールハウス

あなたも
議会を傍聴してみませんか。

本会議を傍聴すると市政の様子がわかります。

■議場の傍聴席で傍聴

大崎市役所三本木庁舎4階に傍聴の受付があります。一般席、報道席合わせて33人の定員となっております。

■インターネットによる中継

議会のLIVE中継や録画映像が視聴できます。市のホームページからアクセスしてください。

また、市政情報センター(本庁東庁舎)や市政情報コーナー(各総合支所)等にあるパソコンでも視聴することができます。

問い合わせ

議会事務局 ☎52-5838



決算特別委員会
分科会報告

総務分科会

本分科会は、議案第145号関係分科会について審査を行いました。

採決に当たっては、固定資産税の不納欠損について、学校施設改修事業及び学校給食施設整備事業について、それぞれ1名の分科員から反対討論があり、起立採決の結果、原案のとおり認定すべきものと決定しました。

民生分科会

本分科会は、議案第145号関係分科会及び同第147号の2カ件について審査を行いました。

審査の結果、全会一致で原案のとおり認定すべきものと決定しました。

産業分科会

本分科会は、議案第145号関係分科会について審査を行いました。

採決に当たっては、観光費の温泉事業、観光施設整備事業

決算特別委員長報告要旨

本委員会は、議案第145号から同第147号までの議案の付託を受け、9月17日に委員会を開催し、正副委員長の互選を行いました。

9月29日及び30日に開催した委員会では総括質疑を行い、25人の委員から、歳入の根幹をなす市税等の収納率向上策及び不納欠損や公共工事の入札契約制度、集中改革プランと職員給与、地域自治組織への支援策、防災及び交通安全対策、第三セクターの経営状況、地場産品の利用促進及び食育との連携、病院事業の経営改善状況、水道料金の高どまり対策などについて、活発な議論が展開されました。

続いて、10月1日には、総務・民生・建設分科会、10月2日には、総務・民生・産業分科会を開催し、慎重な審査を行いました。

これらの審査経過を経て、10月3日の委員会では各分科会主査から審査結果の報告を受けました。

そして、議案第145号については、反対、賛成の立場から5人の委員から討論があり、採決に当たっては、議案第145号は、起立採決の結果、原案のとおり認定すべきものと決定しました。また、議案第146号及び同第147号については、全会一致で原案のとおり認定すべきものと決定しました。



市営鳴子放牧場

業について1人の分科員から反対討論があり、また観光費の温泉事業について1人の分

討 論

議案第145号 平成19年度一般会計及び特別会計
歳入歳出決算認定について

賛 成

田尻さくらの湯2号源泉の湯湯設備工事の変更は、1号源泉と2号源泉の泉質の違いや湯量、温泉法上の運用制限等に伴うものであり、許可申請など限られた期間の中で2号源泉の有効活用するための工事であり、予算執行上は問題なく、決算認定に賛成する。

反 対

田尻さくらの湯2号源泉の湯湯設備工事は、1号源泉の補完的機能としての工事であり、露天のヒノキぶろの設置は、予算の提案説明と異なる目的外支出である。

また、契約変更等の手続にも問題があるため、決算認定に反対する。

科員から賛成討論があり、起立採決の結果、原案のとおり認定すべきものと決定しました。

なお、市営鳴子放牧場の運営に当たっては、畜産振興のあり方と財政的見地から、その運営などについて見直しを図るべきであることを申し添えました。

建設分科会

本分科会は、議案第145号関係分科会及び同第146号の2カ件について審査を行いました。

審査の結果、全会一致で原案のとおり認定すべきものと決定しました。

一般質問

市政に対する一般質問は、10月6日、7日、8日の3日間の日程で、17人の議員が市長の見解を問いました。要旨は次のとおりです。

14万人の定住人口に向けて

後藤 錦信

問 本市の人口は減少の一途をたどっているが、人口動向の現状をどのようにとらえ、地域間の過疎過密をどう認識しているか。

答 また、定住化促進懇談会の活動状況、人口流出を食い止めるための地域間共生の考えと新たな過疎対策への取り組みについて伺う。

答 日本全体で人口の減少が予測されている中で、限られた人が都市部にだけ集中し、過疎過密が一層加速していく傾向と認識している。定住化促進懇談会は、体験交流や情報発信のあり方等を議論していただいており、地域の活動を行政がどうサポートするかが課題である。新たな過疎法を求める要望活動を展開していきたい。

行政改革の目標と目的

三浦 幸治

問 行政改革の目的は、言うまでもなく住民が納めた税金が無駄なく効率的に使われ、住民へのサービスが常に向上されるシステムによって、住民によりよい地域社会をつくり上げることにあると思うが、本庁及び各総合支所の職員定数をどう考えているのか。

答 現在、定員適正化計画による職員の400人削減が達成された時点における本庁と総合支所とのあり方の検討を進めており、本庁で担うべき業務と総合支所で担うべき業務を整理しながら、本庁と総合支所の職員定数を検討していきたい。



岩出山総合支所

職員不採用の弊害と財政健全化

氏家 勇喜

問 職員の採用については、現在、財政健全化を優先するため見送っている。組織内には、不採用による士気の低下や上下関係が変わらない年功序列の人事、ストレスによる病休、環境変化に対する不安や不満が感じられ、その弊害が見受けられる。今後、採用計画を見直すつもりはないのか。

答 財政健全化の見通しなどのめどがつくまでは、現状の不採用を継続しなければならぬと考えている。士気の低下にならないよう、また健全な職場環境づくりに意を用いてまいりたい。

問 職員定員適正化計画で、平成24年度の春までに141人の早期勧奨退職者を見込んでいますが、計画を2年程度延長するとともに、停止している新規採用をすべきではないか。
答 現在、第1期の集中改革プランの渦中にあり、不退職

職員の新規採用をすべき

門間 忠

地域公共交通総合連携計画の策定を早急に

豊嶋 正人

の決意で取り組んでいる。提言いたされた具体的方策も検討しながら、第2期のプランを考察、検討をしていきたい。

問 原油、肥料、飼料高騰対策と農業振興策は。

答 国・県の支援策、制度資金活用などをサポートする体制を整えている。市単独のかさ上げ補助も行っていきたい。

問 地域公共交通会議を設置して、計画策定を行い、国土交通大臣から認可を受ければ、策定や取り組みへの支援が受けられる。地域における公共交通の活性化、再生を促進するため、早急に取り組むべきではないか。

答 平成20年度中に、地域住民や関係機関・団体等と協議を行い、具体的な運行手法や運営主体、運賃体系、運行ルート、運行経費の負担のあり方等をまとめたい。

また、法定協議会を設置する場合、総合連携計画の策定と計画に基づく事業実施が前提となるので、制度の活用が可能か検討したい。

市民の生命、財産を守る消防団の充実強化策

佐藤 講英

問 消防団員の減少やサラリーマン団員の増加に伴い、地域における消防力の低下が危惧されている。消防団が活動しやすい環境整備を促進するため、消防団活動に協力する事業所等に対し、市税の減税や入札参加資格の優遇措置を実施し、消防団活動を支援すべきでは。

答 消防団員確保が難しい現状の中で、制度の有効活用は重要である。提案いただいた優遇制度の創設については、減税に関しては、法的な規制等もあるので研究課題とした



総合防災訓練（三本木地域）

また、地域貢献度における公共工事入札への優遇措置については、総合評価落札制度の中で検討したい。

待機児童の早期解消

鎌内 七穂子

問 待機児童は、9月1日現在で170人いる。そのうち古川地域で146人おり、子育て支援策検討会議から提言が可能となるような支援を認可外保育園に行えば、待機児童は解消されるのではないか。

答 保護者が保育園を選ぶ基準として保育料の金額が大きく影響していることから、認可外保育園の入所保護者の負担が軽減できる方策はないか検討したい。あるものを活用して期待にこたえられるか、検討してまいりたい。

重症心身障害児(者)の一時預かりの体制を

大友 文司

問 県北医療圏に、重症心身障害児(者)の一時預かり施設がない。親が若いうちは何とか頑張れるが、将来は不安である。重症心身障害児(者)には常時医療ケアが必要と思うが、市民病院に預かりの環

境整備をする考えはないか。
答 具体化に向けて何とかできないかと、一生懸命前向きに進めている。新病院の果たすべき機能、役割、専門医の可能性、スタッフ体制など具体的にあらゆる角度から検討していきたい。

非食用米を転作作物として位置づけるべき

佐藤 清隆

問 大豆の後作に稲をつくるため、窒素過多により倒伏するため、軽減剤使用で食味が落ち、大崎米の評価を悪くしている。後作にえさ米をつくり、その後に食用米をつくることで稲の倒伏を防ぐことができるが、えさ米による収入確保が問題となるため、非食用米を転作作物として、麦、大豆と同じ助成体系にすべきではないか。

答 えさ米を産地づくり交付金に入れるためには、水田農業推進協議会で対象作物として位置づけなければならぬが、稲しかつけれない水田の活用とあわせ、大豆の後作と

して作付体系を確立したい。



転作大豆の刈り取り作業

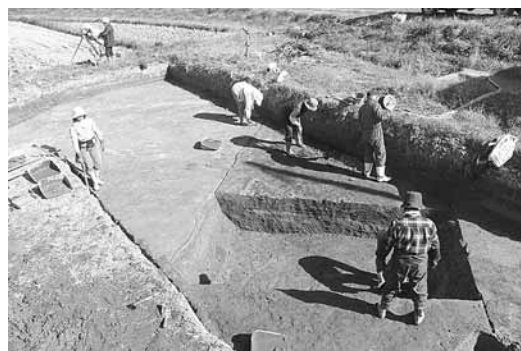
農業農村整備事業の推進

晴山 宗規

問 埋蔵文化財の発掘調査のため、江合左岸の圃場整備事業の工事がおこなわれている。調査が長引けば長引くほど、農家の負担はますます重くなり、維持管理に対する負担の不平等が増すことになる。

答 県の計画では、平成25年度完了としているが、工事の進捗は図れないのか。
答 宮城県教育委員会と協議し、発掘調査期間を短くするため、発掘面積を最少に抑えることができる盛り土工法の採用や工事の優先順位などに

よる集中的な調査の実施、県から特別に職員を派遣していただくなど調査体制の強化を図り進めてまいりたい。



師山城跡の発掘調査(敷玉西部地区)

産業立地環境の整備への取り組み

関 武徳

問 自動車や高度電子関連産業の企業誘致の好機にあり、誘致候補地として市有地や民有地の16カ所が示されたが、インフラ整備の伴わない未整地の現況提示となっている。

答 企業には、交通インフラや生活環境等の優位性をアピールしている。用地は、産業団

地基本整備構想策定で候補地を絞り込み、工場用地開発は、農工団地方式等により、進出の意向を受けてからオーダード方式で着手し、企業要望にタイムリーに対応できるように進めていきたい。



石田工業団地(古川地域)

独立行政法人整理合理化計画への対応

伊藤 幹雄

問 大崎市内の雇用促進住宅入居者に退去勧告の案内が送られ、入居者は戸惑いを受けている。居住権を否定し、生存権にもかかわる重大な問題であり、入居者に不安を与えないことが行政の役割と思うが、本市の対応は。

答 譲渡を受けるか、断るか、

廃止するのかの決断を迫られている。施設の老朽化、耐震性など、古川米倉、岩出山、松山の宿舍ごとに状況が違うので実態を調査し、さらに居住者の新たな移転先がどのようになっているのかなども調査して、早期に結論を出したい。



雇用促進住宅米倉宿舍

**雇用促進住宅
廃止方針への対応**

笠原 校藏

問 市内の古川米倉、岩出山、松山に雇用促進住宅が240戸あるが、平成21年3月末日で廃止されることになった。
独立行政法人雇用・能力開発機構は、立地市町村に対して建物等の買い取りを求めて

おり、入居者もそれに期待している。入居者には退去の時期が迫っているが、市の対応はいかに。

答 退去時期の延長、入居者への説明会の開催等要望活動を行った結果、平成22年11月末日までの明け渡しの延長と定期借家契約入居者への説明会が実施されることになった。住宅の必要性や財政面などさまざまな角度から検討し、年度内の早い時期に結論を出したい。

**市民の健康向上策
(河川敷に散策路を設置)**

加藤 周一

問 健康が高齢者の第一の関心事となっている。厚生労働省は、医療費軽減のため高齢者の健康診断を義務づけるようである。そういう中で、体を動かすことが重要であり、安全な散歩道等が効果があるようである。市民のために河川敷を利用し、老若男女が楽しめる散策路を設置してはどうか。

答 地域にそれぞれある身近なものを有効活用しながら、それぞれの生活の中で健康増進をしようという視点は賛成である。河川敷への散策ル―

トの新設は、さまざまな規制等があるため、国・県に提案しながら、市民と一緒に方策を検討し、つくり出していければと考えている。



江合川河川公園

**私立と公立幼稚園の
保育料等の格差是正**

遠藤 悟

問 年間保育料を比較すると、私立と公立の差は、11万3千300円となっている。私立に就園奨励費は出しているものの、約7割の世帯は、この奨励費をいただいても公立との格差が生じている。この実態をどのようにとらえ、格差是正の検討をしていくのか。

答 幼稚園就園奨励費が私立幼稚園に交付されていること

により、一定程度の格差は是正されていると考えている。しかし、将来的には、市全体の使用料の見直しの中で、幼稚園のあり方を含め保育料の見直し等について検討しなければならぬ時期に来ていると考えている。



私立岩出山幼稚園

**日本PTA全国研究大会
開催に向けて**

中村 一彦

問 平成21年8月21日に、第57回日本PTA全国研究大会みやぎ大会第9分科会が、岩出山スコアレハウスを会場として「環境教育」をメインテーマに開催されるが、大会開催に向けての取り組みを伺う。また、PTA活動の役割を

どのようにとらえているのか。
答 自然と共生する大崎市をアピールする絶好の機会であり、環境問題が大きな注目を集めているときの大会開催であり、大会目的が達成できるよう可能な限り支援に努めたい。PTA活動については、強力なパートナーとして、その存在を高く評価している。

**学校給食の食育推進に
栄養教諭の配置を**

横山 悦子

問 平成21年4月に、学校給食法の目的が「栄養改善」から「食育」に大きく変わり、また地場農産物を給食に活用した、地域の食文化などの教育が求められる。食育が進むかどうかは、栄養教諭の力量によると思うが、本市の現在の栄養教諭の人数と今後の推進策について伺う。

答 県の教育委員会が地域の状況を踏まえ、栄養教諭免許状取得者の中から、栄養教諭を採用し配置していく。現在、古川東中学校と古川第四小学校に栄養教諭を配置しているが、学校における食育をさらに推進するため、栄養教諭の増員と配置を県教育委員会に強く要望していきたい。

人事

◎人権擁護委員

- 高橋 栄徳氏
古川保柳寺西49番地
- 會田 征子氏
古川北町五丁目4番27号
- 高橋 義喜氏
田尻沼部字十五町新田25番地1

意見書

- 今定例会において、議員提出による意見書6件（議案第149号（同第154号）が提出され、原案のとおり可決されました。
- ◎第149号 新たな過疎対策法の制定に関する意見書
 - ◎第150号 地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書
 - ◎第151号 地デジ放送の受信対策の推進を求める意見書
 - ◎第152号 投機マネーの規制を求める意見書
 - ◎第153号 「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書
 - ◎第154号 安全な国産農畜産物増産・食料自給率向上に関する意見書

請願

今定例会で審議された請願は、次のとおり決定されました。

【採択としたもの】

◎請願第6号 文化財調査の促進に関する請願

【継続審査】

◎請願第4号 大崎市農業委員会事務局を三本木庁舎に移転することを求める請願
◎請願第5号 「後期高齢者医療制度」の廃止を求める意見書提出についての請願

決議

今定例会において、決議案第2号大崎市入札制度に関する決議が提出され、賛成多数で原案のとおり可決されました。

その概要は、次のとおりです。

適切な入札による財政健全化と地元業者の育成が図られるよう、適正な予定価格の積算、入札参加登録資格要件の遵守、設計・コンサルティンク業務の評価制度の確立、建築資材等の市内業者からの調達等8項目の改善を求める。

議員研修会

去る11月7日、松島町議会事務局長高平功悦氏を迎え、松島町議会基本条例について、策定までの経緯や運営に伴う検討事項等についての講演をいただき、その後、意見交換を行いました。



第3回定例会

議会中継(LIVE)
アクセス件数
1,149件

議会中継のお知らせ

本会議開催中、インターネットによるライブ中継を実施しております。ホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.city.osakimiyagi.jp/sikai/>

請願・陳情される方へ

市民の皆さんの意見や要望を市政に反映させる方法として、市議会への「請願」「陳情」の制度があります。

「請願」「陳情」は、いつでも受付いたしますが、手続等については、議会事務局（TEL 5 2 - 5 8 3 8）にお問い合わせください。

請願・陳情の仕方

請願

紹介議員1人以上の署名または記名捺印あればどなたでも提出することができます。

【書き方・注意点】

- ①請願の件名（〇〇に関する請願）
- ②請願の趣旨・理由
- ③請願者の住所、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者の氏名）、提出年月日を記載し、押印してください。
- ④紹介議員1名以上の署名または記名押印を受けてください。

陳情

陳情書は、議員の紹介が必要ありませんので、紹介議員の箇所を除いて、請願書の例を参考に提出してください。

※当該定例会に関する審議を行う議会運営委員会招集日の2日前の午後3時までに提出された請願は、その定例会の会期中に審議されます。

【様式例】

〇年〇月〇日
大崎市議会議長 ○○○○ 殿
紹介議員（請願のみ）氏名○○○○印
請願（陳情）者
住所 ○○○○○○○○
氏名（代表者） ○○○○印
○○○○○に関する請願（陳情）

- 1 請願の趣旨
○○○○○○○○○○○○○
- 2 請願の理由
○○○○○○○○○○○○○

議案番号	議案名	審議結果
報告第10号	専決処分の報告について	—
報告第11号	平成19年度大崎市水道事業会計継続費精算報告書	—
報告第12号	平成19年度大崎市健全化判断比率	—
報告第13号	平成19年度大崎市公営企業の資金不足比率	—
報告第14号	専決処分の報告について	—
諮問第6号	人権擁護委員の候補者の推薦について	原案同意
諮問第7号	人権擁護委員の候補者の推薦について	
諮問第8号	人権擁護委員の候補者の推薦について	
議案第130号	平成20年度大崎市一般会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第131号	平成20年度大崎市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	
議案第132号	平成20年度大崎市介護保険特別会計補正予算（第1号）	
議案第133号	平成20年度大崎市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	
議案第134号	平成20年度大崎市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	
議案第135号	平成20年度大崎市浄化槽事業特別会計補正予算（第1号）	
議案第136号	平成20年度大崎市病院事業会計補正予算（第1号）	
議案第137号	大崎市手数料条例の一部を改正する条例	
議案第138号	大崎市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例	
議案第139号	大崎市認可地縁団体印鑑条例の一部を改正する条例	
議案第140号	大崎市建築基準条例の一部を改正する条例	
議案第141号	大崎市立松山小学校建設基金条例を廃止する条例	
議案第142号	字の区域をあらたに画することについて	
議案第143号	財産の取得について	原案認定
議案第144号	大崎市土地開発公社定款の変更について	
議案第145号	平成19年度大崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について	
議案第146号	平成19年度大崎市水道事業会計決算認定について	原案可決
議案第147号	平成19年度大崎市病院事業会計決算認定について	
議案第148号	大崎市議会会議規則の一部を改正する規則	
決議案第1号	議案第143号財産の取得についてに対する附帯決議	否 決
議案第149号	新たな過疎対策法の制定に関する意見書	原案可決
議案第150号	地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書	
議案第151号	地デジ放送の受信対策の推進を求める意見書	
議案第152号	投機マネーの規制を求める意見書	
議案第153号	「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書	
議案第154号	安全な国産農畜産物増産・食料自給率向上に関する意見書	
決議案第2号	大崎市入札制度に関する決議	

※ は議員提出議案です

◆情報化対策特別委員会◆

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 木内知子 |
| 副委員長 | 佐藤弘樹 |
| 委員 | 中鉢和三郎 |
| 委員 | 中山悦彦 |
| 委員 | 横山一子 |
| 委員 | 笠森健一 |
| 委員 | 三浦幸治 |
| 委員 | 氏家善男 |

編集を終えて

現在、仙台・宮城Dの期間中、各地域では記念事業やイベントが連日開催されています。今後のにぎわいと活性化につながる、笑顔があふれる彩りのある地域づくりへのきつかけとして、多くの方に参加いただければ幸いです。

情報化対策特別委員会では、「開かれた議会」を目指し、わかりやすさを念頭に活発な意見、提案が議論されており、市議会だよりでは掲載写真や表記の工夫、ホームページでは議会中継や会議録検索を初め、議員名簿への顔写真掲載や政務調査費の公開など、積極的な情報公開や皆様の御提案が反映されるよう、今後とも努めてまいります。